

アフリカの非正規市街地をフィールドとした持続型都市社会モデルの構築

Creating a Model for Sustainable Urban Society Based on the Field Study of Informal Settlements in Africa

研究代表者 木多道宏(工学研究科 教授)

研究協力者

[学内] 澤村信英(人間科学研究科 教授) 杉田映理(人間科学研究科 准教授) 佐藤廉也(文学研究科 教授)

仲尾周一郎(言語文化研究科 准教授) 辻寛(工学研究科 特任助教) 土井健司(工学研究科 教授) 下田吉之(工学研究科 教授) 眞田靖士(工学研究科 教授) Seth Asare Okyere(工学研究科 特任助教) 杉田美和(工学研究科 特任准教授) 田中翔(SS1特任研究員)

[学外] 中内政貴(上智大学総合グローバル学部 准教授) George Owusu(ガーナ大学 副学長)

Joseph Macarthy(シェラレオネ都市研究センター(SLURC)局長) Daniel Oviedo Hernandez(ロンドン大学(UCL)構築環境学部 講師)

共同研究機関・連携機関

ロンドン大学 ガーナ大学 シェラレオネ大学 シェラレオネ都市研究センター 東洋大学 芝浦工業大学 東京大学 東京電機大学 大手前大学

1. プロジェクト概要

当プロジェクトでは、アフリカの非正規市街地・スラムの改善モデルを構築するために、大阪大学国際共同研究促進プログラムの助成を受けて、本学のGlobal Knowledge Partnerであるロンドン大学(UCL: University College London)との共同研究により、ガーナの首都アクラとシェラレオネ首都フリータウンでの活動を継続しています。再開発型の整備ではなく、地域の人々が意識的・無意識的に継承してきた大切な考え方や活動などの良い面を伸ばし、新たな創意工夫を重ねることで、地域社会に自律的な環境改善の仕組みを再構築しようとするものです。

2. なぜ地域社会の再構築が重要なのか

植民地化される前のアフリカ諸国には、地域を運営するための伝統的な統治システム(以下、伝統システムと略す)が形成されており、国王(為政者)を頂点としつつ、地域レベルではコミュニティの指導者が神聖性をもって土地を管理し、人々を統率し、地域間の紛争解決にも当たっていました。その後、欧州の国々により植民地化されてしまうのですが、元々地域に根差していた伝統システムへの対処方法は宗主国によって異なっていました。英国は、伝統システムを残しながら、新たな統治機構を並置し、主要な政策の権限を後者に置くことで、植民地に影響力を持たせる傾向がありました。一方、フランスやベルギーは宗主国側の統治機構に置き換えるなどして、伝統システムの無力化や解消を図りました。

伝統システムの存否が、現在のアフリカ諸国の地域社会にどのような影響をもたらしているのか検討を試

みたのが図1です。横軸に、現代における伝統システムの残存可能性を示しています。[4]は植民地化の経験がなく、残存の可能性が最も高いと仮定しています。[3]と[2]は英国が宗主国であり、残存の可能性が次に高いもの、ただし独立後に内戦があった諸国では伝統システムが破壊される場合があるため[2]としています。[1]はフランス、ベルギーなどが宗主国であり、伝統システムの喪失が進んだと考えられる国々です。シェラレオネは[0]としています。首都フリータウンは、英国、北米などで「奴隷解放」された人々の移住地として建設された都市であり、従前に都市がなかったという意味で[0]のカテゴリーとしました。

縦軸に総合的な貧困度を表す多次元貧困指数(Multidimensional Poverty Index)を取ると、伝統システムの残存可能性が低いほど、貧困度がより深刻になることがわかります。また、MPIの高さに加え、内戦やエボラ出血熱のパンデミックが複合するなど、厳しい状況にある地域が[1]に集中しているようにも見受けられます。一方、残存可能性が高い[3]の国々は、相対的にMPIが低く、伝統システムが何らかの効果を発揮していることがわかります。ガーナやザンビアのように独立後も伝統システムを国家の制度として積極的に受け継いでいる地域もあります。ただし[4]の従来独立国が深刻な課題を抱えていることについては、政治的・経済的にも様々な要因が背後にあると考えられ、別途検討が必要です。

当プロジェクトでは、図1の各カテゴリーからガーナ[3]、シェラレオネ[0]の他に、エチオピア[4]、ザンビア[3]、ウガンダ[2]、ケニア[2]、マリ[1]を対象に加え、伝統システムの継承と断絶について、植民地化前後にわたる歴史的経緯を調べるとともに、喪失された地域については、伝統システムに代わる自律的

自律的な環境改善の仕組みを 地域社会に再構築するために

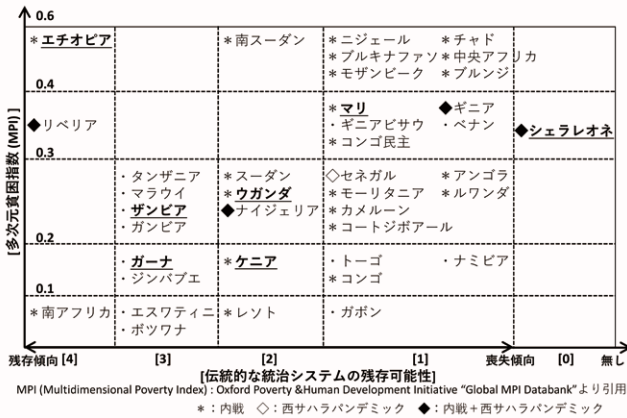


図1：アフリカ諸国における伝統的統治システムと危機的課題の複合性

な地域コミュニティの再構築のあり方について検討することを計画しています。

3. フリータウンの非正規市街地における調査

今年度も新型コロナウイルスの影響により渡航ができなかったため、フリータウンの二つの非正規市街地、コックルベイとポーターを対象に、地域がどのように新型コロナウイルスの感染対策を行なったのかについて、オンラインにて聞き取り調査を実施しました。フリータウンは入植地として建設された都市であり、伝統的な地域運営の仕組みが存在しません。一方で、厳しい内戦の終了後も一向に回復の兆しを見せない水・衛生・健康などの問題に対応しようと、NGOによる国際援助の「ブーム」が生じています。また、地元の人々が組織した地域組織（CBO: Community-based Organization）が、子どもの能力開発、障がい者の支援、若者の音楽活動の支援などを行っており、感染症対策を通して、NGOやCBOの活動に自律的な地域運営の仕組みの芽生えが見られるかどうか確認したいと考えました。最終的に、CBO、地元コミュニティ、宗教組織、公的機関など2地区で計28の関係組織から情報を得ることができました。

調査の結果、NGOに集まる国際的な援助資金が地域に有効に生かされていないことがわかりました。地域に対して有効な働きを示したのはCBOであり、行政や地元の宗教者、有力者やキーパーソン、若者などの活動を通して築いてきたネットワークを生かし、①資金や物資などの分配、②正確な情報や知識の提

供、③ボランティアの教育などを展開しました。例えば、海外や政府・州の関係者などから寄付を集め、消毒薬やマスク、対策方法がまとめられた冊子などを、障がい者や高齢者など脆弱な立場の人々も含め広く配布しました。地元出身の音楽家が感染症対策をテーマにした音楽を作曲するなど、福祉や音楽に関わる平素のCBOの活動内容が存分に生かされています。また、エボラ出血熱が流行した際には間違った情報が流布され、地域に混乱を引き起こしたという過去の経験が生かされ、新型コロナウイルスに関する専門機関や政府の情報のみを、ソーシャルメディアを活用して地域に配信しました。平素の若者との信頼関係を生かしてボランティアを募り、公衆衛生機関とも連携して感染症対策のためのトレーニングも行っていました。

ポーターでは複数のCBO、自治体の保健担当者、地元関係者からなる調整組織Portee Corona-Virus Response Unitが結成され、ウイルスの拡散を防ぐための様々な対策が実践されました。コックルベイには調整組織が生まれませんでした。CBOの一つであるFoundation for the Futureという財団が調整の役割を担いました。

以上の通り、日常的な社会課題に対応してきたCBOが、その社会的ネットワークを生かして非常時の感染症対策を先導し、さらに組織横断的な調整を行うことで、新型コロナウイルスの蔓延を防止していたことが分かったのです。この調査結果は、国際ジャーナル(Frimpong, K., Okyere, S.A., Diko, S.K., Oviedo, D., Kita, M. et al. (2022) Actor-Network Analysis of Community-Based Organizations in Health Pandemics: Evidence from COVID-19 Response in Freetown, Sierra Leone. Disasters Journal (in press): Wiley, London, pp. 1-30)に掲載されました。

シエラレオネ政府は、内戦の終結後も復興が進まず危機的な社会課題が山積する中、地方部に残存していた伝統システムを導入しようとする方針を打ち出していますが、十分な成果が得られていません。その打開策として、伝統的な相互扶助の理念と、若者や「社会的弱者」を包摂するような現代的なCBOの活動とを統合すること、さらにポーターに見られるように、信頼関係に基づく調整組織を形成することが新たな持続型都市社会モデルの構築に有効であり、これらの知見を今後の実践活動に生かしていきたいと思います。